

平成 26 年（2014 年）6 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（2 日目）

平成 26 年 6 月 9 日（月）

割当時間（答弁を除く）

日本共産党	30 分
社民党	15 分
自民・無所属	15 分
・改革の会	
なは民主	10 分
社大党	10 分
無所属の会	10 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	我如古 一 郎 (日本共産党)	1 翁長市長の 政治姿勢につ いて	(1) 6 月 5 日、本市議会の自由民主党新風会 は、翁長市長に県知事選挙への出馬を要請し た。今回の県知事選挙は保革の立場を超えて オール沖縄でまとめあげた県民の心＝「建白 書」で日米政府の基地押しつけをはね返し、 基地に依存しない自立できる沖縄、子や孫の 未来を切り開く県知事を選ぶのか、それと も、政府のアメとムチに屈服し、「建白書」 を踏みにじって、日米政府いいなりに米軍基 地を子や孫の代まで押し付ける県知事を選 ぶのかが問われている 県政野党では、この歴史的意義をもつ県知 事選挙に対し、県民の心＝「建白書」の立場 を貫き、新たな米軍基地建設を許さない県知 事候補として翁長市長の名前があがってい る。うちなんちゅの尊厳と誇りがかかった県 知事選挙に対する市長の見解を問う (2) 6 月 23 日は慰霊の日、安倍首相は集団的 自衛権行使容認、武器三原則緩和、秘密保護 法など憲法の平和原則を破壊し戦争する国 づくりへの策動を強めている 憲法 9 条は、集団的自衛権はもとより、武 力の行使そのものを認めてない。時の政権担 当者が「解釈」で憲法 9 条をなきものとし、 立憲主義さえ否定する暴論は断じて容認でき ない。良識と理性ある保守の皆さんをはじめ、 歴代の内閣法制局長官、元自民党幹事長、改 憲派の学者など幅広い国民から厳しい批判の 声があがっている

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			憲法 9 条・立憲主義を否定する安倍首相への見解を問う
		2 国民健康保険について	国保財政の現状と今後の見通しについて問う
		3 健康長寿の街づくりについて	平均寿命が女性 3 位、男性 30 位という結果が全県にショックを広げている。保健予防医療先進県の長野県佐久市の対策から学ぶことが重要である (1) 74 歳以下と後期高齢者の一人当たり医療費は那覇市と比べてどのようになっているか。高齢化率も合わせて問う (2) 市民と共同して健康づくりを行っている保健補導員という制度の効果を問う (3) びんころ運動の推進の特徴である、寝たきりや認知症にならず、健康で長寿を全うする健康寿命の向上こそ、沖縄が学ぶ視点ではないか
		4 指定管理者制度について	(1) 本市の施設が直営から指定管理者へと移行しているが、指定管理された施設で雇用されている労働者の総数と雇用形態、時給を問う (2) 指定管理者制度で、経費節減が迫及されればされるほど、非正規雇用が多用され、「官製ワーキングプア」を増大させているとの、包括外部監査人からの意見に対する見解を問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 沖縄三越廃業対策と中心市街地活性化について 6 カジノ問題について	(1) 国際通りのシンボルの一つである沖縄三越の廃業が、本市経済へ及ぼす影響を問う (2) 三越・同テナントに雇用されている労働者の実態を問う。きめ細かい失業・再雇用対策を行政としても連携して行うべきである。見解を問う 刑法で禁じられている賭博であるカジノの導入について、仲井眞県政は県民議論をしないまま推進しようとしている。治安悪化や青少年の健全育成の問題もあり、ギャンブル依存症が全国一ともいわれる沖縄に、カジノ誘致をしてはならないと思うが、見解を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 26 年 6 月 9 日（月）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	前 田 千 尋 (日本共産党)	1 子ども子育て支援新制度について	子ども子育て支援の新制度は、保育に格差を持ち込むものとなっている。すべての子どもが等しく保育を受ける権利を保障する観点から、新制度の問題点の是正・改善を図っていくことが求められている。 来年4月からの実施に向けて、那覇市は実施主体として、国が示した基準により入所手続き・設備と運営・事業計画など、多岐にわたり条例等を定めなければならない。新制度への対応とスケジュールを問う。
		2 那覇・福州友好都市交流シンボルづくり事業について	那覇市は、600 年余にわたる古来からの深い交流の歴史を背景に 1981 年 5 月 20 日福州市と友好都市を締結している 那覇・福州友好都市交流シンボルづくり事業の目的と概要を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 26 年 6 月 9 日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	多和田 栄子 (社 民 党)	1 市長の政治姿勢について 2 保育行政について 3 教育行政について	(1) 戦後生まれの人口が県全体の 5 割を超え「5. 15」は遠い存在になりつつある しかし、沖縄の日本復帰は侮辱的な米軍統治を脱し、国民主権、平和主義、基本的人権を原則とする日本国憲法の下に参加するという強い思いがある こうした中で安倍首相は、復帰の日「5. 15」の日に集団的自衛権行使容認の見解を表明した。沖縄の事情にお構いなしであり、県民を侮辱しているとしか思えない。集団的自衛権行使容認についての翁長市長の見解を求める (2) 県知事選挙に向けてオール沖縄として、翁長市長を推す機運が高まっている。政治家としての市長の決意を問う 待機児童ゼロを目指すために保育所の「株式会社参入の検討」ということを新聞紙上で知った。真相を明らかにしてほしい 子どもたちの学力向上、子どもが主人公の行き届いた教育実現のために、30 人以下学級の取り組みを早急に実現すべきである。以下問う (1) 30 人学級の現状について (2) 今後の取り組み及び計画について

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 学校給食について 5 市営住宅行政について	偏った栄養摂取、朝食欠食など、子どもたちを取り巻く環境は様々である。そのことからして、学校給食における食育の推進指導は大事である。しかし、学校給食の残量が多いと聞いている。原因は何か。以下問う (1) 学校給食の一日の残量はどの位で、どのように処理されているのか (2) 改善するためにどんな対策が取られているか 石嶺市営住宅の建替え事業も順調に進んでいる中で、外来駐車場の計画はどのようになっているのか問う 【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 26 年 6 月 9 日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	宮 里 光 雄 (自民・無所属・改革の会)	1 真和志中学校屋内運動場改築工事（建築）について 2 那覇・福州友好都市交流シンボルづくり事業について 3 セルラースタジアム那覇の活用について	(1) 当工事におけるこれまでの変更契約が生じた回数と時期及びその理由 (2) 去る５月臨時会に提案しなければならなかった理由とその手続きについて、当局の見解を求める (3) 変更に伴い増額された契約額とその算定方法について、変更毎に説明を求める (4) 当初予定価格に対する落札額とその割合は何パーセントになるか (5) これまでの変更に伴い増額された契約総額は、当初契約額との差額とその割合は何パーセントになるか (6) 過去の本市教育委員会の工事発注実績において、同様な事例はあるか (1) 予算総額とその内訳及び全体の施工計画について (2) 施工計画に基づく発注方法とその時期 (3) 事業全体の進捗状況 (4) 今後の工事予定と完成時期 プロ野球公式戦等の誘致はじめ更なる活用策の展開が必要と考えるが、当局の見解を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 26 年 6 月 9 日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	清 水 磨 男 (なは民主)	1 食育について	学校給食の牛乳について、容器の形状、その飲み方を問う
		2 那覇港について	那覇港管理組合の常勤副管理者について、那覇市が推薦した根拠を、過去の選定方針とこれからの那覇港に必要な取り組みにも照らして問う
		3 街づくりに ついて	(1) 那覇市中心市街地活性化基本計画について、公設市場、水上店舗、河川及び下水道、アーケードなどに対して、どのような方向性で取り組むのか問う (2) 他市などで実施している道路上の違反広告物の除去をボランティアなどで行うことについて、取り組み状況を問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 26 年 6 月 9 日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	花 城 正 樹 (なは民主)	1 十貫瀬の七 つ墓について	(1) 琉球芝居『十貫瀬の七つ墓』とは、どのよ うな内容か (2) 文化・歴史的価値について
		2 就学指導と 教育的対応に ついて	(1) 就学指導における市教育委員会の判断基 準 (2) 市教育委員会の申請と県の判定結果との 相違数（過去３年）
		3 生誕の像に ついて	昨年の 6 月議会で説明板設置の必要性を訴え たが、その後の進捗を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
7	平 良 識 子 (社 大 党)	1 次期知事選挙について 2 M I C E 施設的那覇軍港地への誘致について 3 沖縄へのカジノ導入について 4 自衛隊那覇基地について	建白書の実現は、いまや沖縄の悲願である。仲井眞知事の辺野古埋め立ての承認を撤回し、建白書の実現をするオール沖縄の新たな知事を誕生させなければならない。沖縄社会大衆党は、次期知事選挙について、翁長雄志那覇市長を最有力候補とした。出馬の意志と、建白書の実現に向けて、決意を伺う 県が 2020 年に供用開始を目指し整備計画する大型 M I C E 施設について、県内 6 市町村で誘致合戦が激化している。他方で、国内外での M I C E 誘致合戦も激化している中で、沖縄に優位性ある建設地選定とならなければならない。空港、港も隣接する那覇軍港は、離島の振興発展にもつなげられ、沖縄経済の発展を誘引する最適地である。以下伺う (1) 県の建設地選定に向けて、那覇市としてどのようなアピールをしているのか (2) 那覇軍港への誘致及び実現に向けては、M I C E 施設誘致室を関係所管を編成して設置し、取り組みを強化するべきと思うが、対応を伺う 仲井眞知事はカジノを含む I R（統合リゾート）を県民議論も検討もないままに、誘致している。沖縄へのカジノ導入について、社大党は反対であるが、市長の見解を伺う 新都心地区が返還及び再開発され、直接経済効果は 52 億円から 600 億円、経済波及効果は 17 億円から 180 億円、雇用は 180 人から 2 万人、市税収は 6 億円から 97 億円へ発展した。続く那覇市の新たな経済発展と雇用創出の場は、市面積の約 1 / 5 を占有する自衛隊那覇基地である。以下伺う (1) 経済及び雇用の損失はどれくらいか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) 国際空港で軍民共用空港など、那覇空港だけだ。民間専用化の実現に向けて、市長の理解を伺う 【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（２日目） 平成 26 年 6 月 9 日(月)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
8	中 村 圭 介 (無所属の会)	1 市長の政治姿勢について 2 協働によるまちづくりについて	「いい暮らしより楽しい暮らし」を実現する上で、日本復帰前後の歴史ある建物の保存活用についてどのように考えているか伺う (1) 那覇市民意見提出制度の直近３年間の運用状況について伺う (2) 北海道石狩市や埼玉県北本市、鹿児島県鹿児島市などで行われているパブリックコメントの「年間予定」の公表を行ってはどうか (3) パブリックコメントの対象となる事業の基準に「大規模な市の公共施設の整備に係る基本的な計画の策定又は重要な改定」などを明文化してはどうか
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長